**将来人口の推計**

**15　読谷村の将来人口推計**

「地方人口ビジョンの策定のための手引き」における「市区町村別推計（令和元年版）」ワークシートに基づき、将来人口を推計した。

**（１）社人研（準拠）による人口推計**

・主に平成22(2010)年から27(2015)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。

・移動率は、足元の傾向が続くと仮定。

①推計結果

・将来人口は、2040年：40,947人、2060年：38,131人と推計。

・2060年の読谷村の総人口は2015年と比較すると約3.5％（約1,370人）の減少。

約1,370人が減少

（人）

■社人研人口推計

 ■将来人口推計（社人研準拠）

　単位：人



②人口減少段階

・「人口減少段階」は、一般に「第１段階：老齢人口の増加（総人口の減少）」、「第２段階」老齢人口の維持・微減」、「第３段階：老齢人口の減少」の３つの段階を経て進行。

・読谷村における人口減少段階は、2050年までは「第１段階」となっており、人口減少は緩やかに推移。

■読谷村の人口減少段階



■2015年の人口を100として各年の人口を指数化（社人研推計）



■人口減少段階



**（２）将来人口推計に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析**

　・人口の変動は、死亡を別にすると、出生と移動によって規定されるが、その影響度は地方公共団体によって異なる。

　・そのため、本村における施策検討の基礎的資料とするため、将来人口に及ぼす自然増減（出生、死亡）や社会増減（人口移動）の影響度を分析した。

①シミュレーションの概要

将来人口推計の社人研推計準拠（パターン１）をベースに、以下の２つのシミュレーションによって自然増減・社会増減の影響度を分析する。

シミュレーション１

●仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション。

シミュレーション２

●仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）のシミュレーション。

第２期読谷村ゆたさむら推進計画は、今後の人口の展望を示した「読谷村人口ビジョン」を踏まえて策定します。

第２期読谷村人口ビジョンは、2016（平成28）年３月に策定された「読谷村人口ビジョ

②シミュレーション結果　自然増減、社会増減の影響度の分析

・2060年の将来人口は、

　→シミュレーション１（合計特殊出性率2.1）：38,241人

　→シミュレーション２（合計特殊出性率2.1かつ移動均衡）：40,265人

・将来人口推計に及ぼす影響は、自然増減の影響度が「２」、社会増減の影響度が「２」となり、人口減少を抑制するには、出生率の上昇、転入促進・転移抑制のための施策をバランスよく展開していくことが必要。

■シミュレーション結果



※シミュレーション１は、社人研推計準拠（パターン１）とほぼ同値の推計値となった。パターン１における合計特殊出生率が「2.1」に近値することによる。

　　 ■自然増減、社会増減の影響度



※補足：各シミュレーションの概要と自然増減、社会増減の影響度について

・シミュレーション１は、人口移動に関する仮定をパターン１（社人研推計準拠）と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているもの。自然増減の影響度は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇した場合に30年後の人口がどの程度増加したものになるかを表しており、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味する。

・シミュレーション２は、出生の仮定をシミュレーション１と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているもの。社会増減の影響度は、仮に人口移動が均衡（移動がない場合と同じ）となったとした場合に30年後の人口がどの程度増加（又は減少）したものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味する。

・自然増減影響度が「３」、「４」、「５」と上がるにつれて、出生率を上昇させる施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であるといえる。また、社会増減影響度が「３」、「４」、「５」と上がるにつれて、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であるといえる。

読谷村まちひとしごと創生総合戦略より抜粋